

議案第 1 号

令和 4 年（第 22 期） 活動報告並びに決算報告・監査報告

1. 総括的な報告

コンサルティングエンジニア連盟（以下、「CE 連盟」又は「連盟」）は、平成 13（2001）年の設立以来、「国の持続的発展にとって社会資本整備は不可欠である」との認識のもと、社会資本の整備推進と改善、これを担当するコンサルティングエンジニア（CE）の社会的・経済的地位の向上を目指し、令和 4 年は次の方針を掲げて活動を行った。

- (1) 安全・安心な国づくりのための社会資本整備の継続的推進
 - ・インフラ老朽化・長寿命化対策、防災・減災対策、ウイズコロナの時代の新たな社会資本整備に向けて持続的な予算の確保と執行
- (2) コンサルティングエンジニアの活用、育成
 - ・多様な発注方式と地域に密着した CE の活用・活躍の場の創出
 - ・働き方改革など魅力ある職場環境へ改善と担い手の確保・育成
- (3) コンサルティングエンジニアの地位向上
 - ・CE の法的根拠となる資格法・職業法の制定、著作権の保護
 - ・価格競争に偏らない「公共事業調達法（仮称）」の制定

我が国の公共事業関係費の当初予算は、平成 9 年度の 9.7 兆円をピーク（補正を加えると平成 10 年の 14.9 兆円がピーク）に減少を続け、民主党政権下の平成 24 年度に「コンクリートから人へ」のもとで 4.6 兆円まで減少（補正を加えると平成 23 年の 5.3 兆円が底）した。平成 24 年末の自民党・公明党連合の政権発足後、災害が多発する我が国の安心・安全な国土づくりに向けた公共事業予算は徐々に増加し、経済の再生、東日本大震災の復興、近い将来に予想される巨大地震や首都圏直下の地震に対して、特に国土強靱化対策等の強力な推進により、当時 6 兆円前後の当初予算に 3 か年緊急対策（平成 30 年～令和元年）、その後の防災・減災、国土強靱化のための 5 か年加速化対策（令和 2 年～令和 7 年）の実施により、令和 2 年には補正予算を加えると 9.3 兆円に達し、その後令和 3 年、令和 4 年は 8.1 兆円で推移している。

建設コンサルタント業界は急速に進む新しい建設生産システムの構築、公共調達の變化、建設関連事業の推進方法の變化、建設コンサルタントの役割と活動領域の拡大など、取り巻く環境の變化に加えて、令和 2 年の初めから令和 5 年へと 3 年以上も続く世界的に拡大した新型コロナウイルス感染症に対して、ウイズコロナとアフターコロナとして、新たな働き方（テレワーク等）、新たな生活様式のみならず、新たな社会資本整備の進め方（i-Construction、DX、BIM/CIM などの活用）が必要となり、これまでとは異なる「考え方」や「価値観」などが求められている。

そのような中で、建設コンサルタント業界は、過去、建設市場の縮小によって競争激化に伴う低価格入札に起因する経営の弱体化、労働環境の悪化による人材の流失と技術力

の低下、将来性への不安からの担い手不足、さらにはこの度のコロナ下での対応など、様々な課題を抱えた中での苦しい経営を余儀なくされてきた。さらには、働き手の高齢化が進み、若手の退職が追い打ちをかけている。

このような課題を根本的に解決するためには、CE 連盟の活動方針にある「公共事業調達法（仮称）」の制定や、資格法や職業法など CE の法制化を推進し、我々の経営を左右する公共調達の仕組みを改革し、CE の地位向上、品質確保に努めていく必要があると考えている。これらについては、連盟が支援してきた職域代表の脇雅史元参議院議員、佐藤信秋参議院議員が中心になって取り組まれ、平成 26 年 6 月に公布された改正品確法では、公共工事の品質確保のための担い手の中長期的な確保が基本理念として掲げられるとともに、関係企業の適正利潤の確保が発注者の責務として明記された。また、「調査、設計業務における技術的能力の審査など」（第 22 条）の条項が追加され、我々が求めてきた調査・設計を含む公共調達法の性質を色濃くしたものとなっている。同年 12 月、国土交通省は「公共工事に関する調査及び設計等の品質確保に資する技術者登録規程」を施行し、また、改正品確法では、調達における技術力による選定の拡大、多様な入札契約制度の導入・活用などが謳われ、公共事業調達の適正化への方向性が示されている。

さらに、令和元（2019）年 6 月 14 日に佐藤信秋、足立敏之両議員が中心となって 2 回目の改正品確法が公布、施行され、「緊急対応強化の充実強化」、「働き方改革への対応」、「生産性向上への取組」に加えて、建設コンサルタント業務の主体である我々の設計業務を測量、地質調査、その他の調査（点検及び診断を含む）と併せ、「公共工事に関する調査等」として法律第 2 条に初めて追加定義された。我々の職域の法的位置付けが「工事」の付随的取り扱いから「調査等」と初めて法的対象として明記されたことは、CE 連盟が目指す CE の法律に裏付けられた社会的、経済的地位向上へ一歩前進と考えている。

加えて歓迎すべきこととして、令和 3 年に、自民党「公共工物品質確保に関する議員連盟」（以下、品確議連）の総会に連盟設立以来、初めて連盟幹部が出席し、従前、建コン協と連名で提出していた要望書を、初めて連盟独自に提出できたことなど、このような連盟の政治活動の社会的認知度の向上が、今後の連盟活動に大きな弾みとなると考えている。令和 4 年の要望書は、1 月 18 日に根本品確議連会長に、さらに 2 月 10 日に関係 16 団体からとして品確議連から斉藤国土交通大臣に手渡され、要望の 1 つ「設計業務委託等技術者単価」は、コロナ禍で困難な財政状況にあったが佐藤、足立両議員の尽力もあって、令和 4 年 2 月の 10 年連続単価アップ（平均 3.2%）が実現している。

このように、CE 連盟の存在意義が高まり、これまでの政治活動の成果として連盟の要望が結実しつつあることを実感した次第であり、様々な場面で精力的にご支援いただいた会員各位、支部幹部、及び（一社）建設コンサルタンツ協会（以下、「建コン協」）の皆様方に心より御礼申し上げたい。

建コン協の令和 3 年の経営分析結果によると、建設コンサルタント企業の売上高は年比 10.2%（前回 1.8%）と大幅に増加し、また、営業利益も前年比 27.6%（前回 15.9%）と増加し、さらに、営業利益率は過去 7 年間で初めて 9.2%（前回 7.9%）と 9%を超えた。この要因は CE 連盟の活動成果でもある設計技術者単価のアップのほか、コロナ禍

により国内外への移動制限による固定費の減少が利益確保につながったと分析している。

こうした背景のもと、令和4(2022)年のCE連盟の会員数、口数は、全国9支部の尽力により会員数2,897名(昨年度2,610名)、口数4,446口(前年度4116口)と、会員数、口数ともに前年度を大幅に上回り、連盟の足元を固めることができた。

令和3年には、更なる会員増に向けて、将来の会員予備軍でもある若い方の政治活動への理解と興味を促進して入会希望者を募るべく、40歳未満の希望者を対象に「準会員制度」(会費無料、様々な特典、優遇制度)を創設し、かつ、入会促進のポスターとリーフレットを作成し建コン協会員企業の指定代表者及び全連盟会員へ配布した。この結果、準会員は、令和4年末には、累計343名に達した。

令和4年は、新型コロナウイルス感染症が3年目に入ってもなお変異株が猛威を振るい、第6派(2月)、第7波(7月)、第8波(11月)が発生した。世界では2月にロシアがウクライナに侵攻し現在も政治経済の面で各国に多大な影響を与えている。こうした中、4月23日には北海道・知床半島沖で乗客乗員26人を乗せた観光船が沈没し、20人が死亡、6人が今なお行方不明という事故が発生し、社会に大きな不安を与えた。

自然災害は1月の日向灘地震、東北、関東地方の大雪、阿蘇山火山活動、3月の福島県沖地震など、その後も地震や、7月には宮城県で水害が発生、8月からは大雨、秋の台風によって全国各地で水害、土砂災害などが発生した。これら的大雨や台風は、線状降水帯を伴って特に東北から北陸にかけて被害を発生させたが、平成30(2018)年の西日本豪雨災害や、令和元年の台風による関東、東北の豪雨災害、令和2年の熊本県の球磨川の水害などと比較して、人的な被害が少なかった。この点については、足立議員が「全国的な河川の治水事業の推進の効果を発揮したことによるものであり、このことを分析し公表することが重要である。」と国会質疑の中で指摘されている。

改めて今後の豪雨災害、巨大地震や新たな災害発生への備えの必要性を再認識する。

我々の業界に関することでは、佐藤参議院議員は、品確議連幹事長として、財務省が令和3年末に発表した総合評価落札方式の加点措置の取組み(総合評価落札方式の加点要素とする、即ち、大企業受給者一人当たり3%、中小企業などは給与総額1.5%以上の賃上げを表明した企業に5%加点する)への業界からの多くの疑問に対して、国土交通省や財務省と掛け合い、財務省から「柔軟な対応、制度の適正な運用に努める」との回答を引き出し、業界から議員の活動に対し謝意が表された。

足立参議院議員は、令和4年3月8日の参議院国土交通委員会において、建設産業の賃金は全産業の平均の8割程度と低い実態を説明し、斉藤国土交通大臣から、「賃金引き上げに向けた取組みを進めたい」との答弁を得た。

3月28日の参議院決算委員会では、岸田総理に日本の賃金水準が海外に比較しどう感じているかを問い、「バブルがはじけて後、低下し他国より低い」との認識を引き出した。

さらに、斉藤国交大臣に、「測量設計業務やコンサルタント業務の所経費率のアップや低入札調査基準価格の引き上げ」を求め、前向きな答弁を得た。

また、足立参議院議員は5月11日の参議院本会議（次頁の写真参照）に建設産業の職域代表の国会議員として初めて出席し、岸田総理、斉藤国交大臣ご出席のもと、令和3年静岡県熱海市において発生した土石流災害において、「測量設計業、建設コンサルタント業の皆さんの災害応急対応に感謝する」との発言をしていただいた。

参議院本会議において「建設コンサルタント業」と明言し、その存在と災害時の貢献を大きくアピールしていただいたことは特筆される。

こうした中、第26回の参議院比例区選挙にて、足立候補は自民党当選18名中第5位（特別枠を除く）と前回選挙から順位を一つ上げて2期目の当選を果たした。会員の皆様には、建設ゆめクラブの入会をはじめ、選挙用ハガキや紹介名簿の作成、期日前投票の促進など、足立候補への様々な応援活動にご尽力いただき、関係各位の応援に改めて感謝を申し上げたい。

これら、佐藤、足立両議員による国会における政治活動を通じて、我々、CE連盟の要請が立法・行政府に着実に伝えられ、実現に向けて動き始めていることを実感させられた一年であり、今後も連盟会員と建コン協の支援をいただきながら、連盟の政治活動の成果を着実に向上させていきたいと考えている。



令和4年2月24日(木)開催の品確議連（公共工事品質確保に関する議員連盟 根本匠会長）では、幹事長を務める佐藤信秋参議院議員（中央で発言）のもとで、加点措置についての財務省からの運用通知が報告された。

足立議員（左側）は、令和4年3月28日の参議院決算委員会において、岸田総理大臣（真中）に日本の賃金水準の低さについて諸外国の賃金レベルのパネルを示して、その認識を確認するとともに、斉藤国土交通大臣に、「測量設計業務やコンサルタント業務の諸経費率のアップや低入札調査基準価格の引き上げ」を求めた。



足立議員は、令和4年5月11日の参議院本会議に職域代表として初めて出席（左写真の中央）し、岸田総理、斉藤国交大臣の前で、昨年静岡県熱海市において発生した土石流災害について質問に立った。

2. 個別の活動実績

令和4年(第21回)CE連盟通常総会

日時 令和4年2月15日(火) 10:30~11:00

場所 建コン協7階会議室及び全国からリモート出席

決議事項

議案第1号 令和3年(第21期)活動・決算・監査報告

議案第2号 令和4年(第22期)活動方針(案)・予算

議案第3号 役員(関東支部長、四国支部長)選任の件

報告事項

議案第4号 連盟規約改訂の件

要旨

決議事項の議案第1号~第3号が承認された。

令和3年の会員2,610名、口数4,116口は大幅増の前年のそれぞれ更に1割増濱中拓郎氏(日本工営(株)執行役員)が関東支部長に、天羽誠二氏(四国建設コンサルタント(株)代表取締役社長)が四国支部長に選出された。

報告事項の議案第4号が報告され

連盟規約改訂(準会員)第7条1~3項の新設が報告された。



連盟通常総会風景(前方に連盟役員4名)



連盟通常総会風景(前2列に建コン協役員8名)
最前列左から永治常任理事、重永副会長
野崎会長、酒井副会長

第1回役員会(総会後に開催)

日時 令和4年2月15日(火) 13:00~15:00

場所 建コン協7階会議室及び全国からリモート出席

出席者(19名)

会議室 長谷川会長 松村幹事長 大島本部顧問 磯山会計責任者
松原会計担当者 和作本部幹事(以上6名)

リモート出席(支部長9名、監査役2名 オブザーバ前支部長2名 計13名)

支部長 松橋(北海道) 遠藤(東北) 濱中(関東) 青木(北陸) 渡邊(中部)
寺尾(近畿) 小田(中国) 天羽(四国) 田中(九州)

監査役 寺本 木寺 オブザーバ 稲田前関東支部長 山崎前四国支部長

主な議題 会員加入状況、令和3年本部・支部活動報告、足立議員の選挙対応、

令和3年意見交換会、支部総会での連盟アピール、令和5年(第22回)連盟総会

要旨 長谷川会長及び新支部長（濱中関東支部長、天羽四国支部長）が挨拶
令和3年会員状況及び令和4年目標（会員数2,800名口数4,200口 会員増強重点支部を昨年に引き続き関東支部に決定）
令和4年連盟活動方針と支部の活動報告・活動方針
第2回時局講演会・意見交換会の開催（本部開催予定）
連盟単独で公共工事事業品質確保に関する議員連盟へ要望書を1月18日（火）に提出

臨時総会

日時 令和4年4月15日（金）11:00～11:10（建コン協にてTV会議）

議題 新常任幹事の選任

出席者

会議室（8名） 連盟本部（幹部6名） 酒井建コン協副会長 高野登新常任幹事候補
リモート（10名） 8支部長 2監査役（欠席 濱中関東支部長）

臨時総会要旨 長谷川会長が会長の辞任を表明し、新常任幹事に高野登氏（日本工営（株）相談役）が選出された

臨時役員会

日時 令和4年4月15日（金）11:10～11:20（建コン協にてTV会議）

議題 連盟会長の選任 連盟規約の改訂

出席者

会議室（7名） 連盟本部（臨時総会時幹部6名 高野常任幹事）
リモート（10名） 臨時総会時と同じ

臨時役員会要旨 後任の連盟会長に高野常任幹事が選出された。連盟規約については、第9条第5項に臨時総会の開催が追加され、第14条に役員の前任が明記された。



臨時総会風景

左側モニター画面

リモート出席者

連盟8支部長 2監査役



右側建コン協7階会議室

建コン協 前列右端 酒井副会長

連盟 前列左2人目から 長谷川会長 松村幹事長

後列左から和作本部幹事 大島本部顧問

磯山会計責任者 松原会計担当者

前列 左端 高野新会長候補

第2回役員会

日時 令和4年5月18日(水) 13:10~15:25 (建コン協にてTV会議)

参議院選挙の年のため、例年の9月開催を5月に前倒しして開催

出席者

建コン協第三会議室 高野会長 松村幹事長 大島本部顧問 磯山会計責任者
松原会計担当者 和作本部幹事

リモート出席(敬称略)

支部長 松橋(北海道) 遠藤(東北) 濱中(関東) 青木(北陸) 青柳代理(中部)
寺尾(近畿) 小田(中国) 天羽(四国) 田中(九州)

監査役 寺本 木寺 オブザーバ 岩田中部支部幹事(前支部長)

主な議題

足立としゆき後援会事務所 足立議員のビデオメッセージ2本と佐藤副代表ご挨拶
会員状況、令和4年本部・支部活動報告、足立候補の高位当選 第2回意見交換
会、支部総会及び年末(年始)の支部忘年会・新年会等での連盟アピール、連盟総
会予定など

要旨

- ・足立議員ビデオメッセージ「建設コンサルタントの皆様へ」「日本の再生」
- ・佐藤副代表ご挨拶
足立議員の実績 H25以降の賃金UP 決算委で業界をアピール 本会議での初質問
お願いごと ご紹介名簿2万名 「足立としゆき」フル記名 公示日が活動の変化点
- ・足立候補の高位当選へ向けて、選挙用ハガキ2,000枚(期限5/25)、建設ゆめクラブ
入会5,000名、「ご紹介名簿」2万名の依頼
- ・支部の活動報告(目標達成状況、足立候補高位当選への具体策、準会員特典の実施
容、連盟の中期活動方針、コンサルタントの認知度向上、両議員への要望など)
- ・令和4年意見交換会の開催(10月21日(金))
- ・年末(年始)の支部新年会等での連盟アピールへの本部支援
- ・第22回(令和5年)連盟総会(2月20日(月))



テレビ会議連盟本部出席者(建コン協本部にて)
前列左から大島本部顧問、高野会長、松村幹事長、
後列左から和作本部幹事、磯山会計責任者、松原
会計担当



テレビ会議のモニター画面
9支部長、2監査役、岩田中部支部幹事

第1回幹部会

日時 令和4年4月1日(月) 15:00~17:15

出席者 長谷川会長、松村幹事長、大島本部顧問 磯山会計責任者、松原会計担当者、
和作本部幹事 オブザーバ 高野登氏(以上7名)

議題 会長交代と臨時の総会・役員会の開催 令和4年の会員増強活動・活動予定
支部総会時の連盟アピール 足立議員の参議院選挙への応援活動

要旨 臨時の総会・役員会の日程確認と関連規約の改訂

令和4年の活動と支部総会での連盟アピール日程の確認とアピール用パワポの内容
足立議員の会社への意見交換会招請日程・ゆめクラブ入会状況、ポスター等配付日程

第2回幹部会

日時 令和4年4月25日(月) 15:30~17:00

出席者 高野会長、松村幹事長、大島本部顧問 磯山会計責任者、松原会計担当者、
和作本部幹事(以上6名)

議題 臨時総会・役員会報告、会員増強活動、中期活動方針の検討、第2回役員会の日
程、足立議員の参議院選挙への応援活動

要旨 中期活動方針の検討の進め方

役員会にて後援会佐藤克英副代表が会議冒頭で挨拶及び議員ビデオ2本上映
足立議員応援活動(ゆめクラブ入会、選挙ハガキ・ポスターの配布、会長からの
支援要請文など)

第3回幹部会

日時 令和4年6月20日(月) 15:00~17:00 ※出席者は第2回と同じ

議題 会員増強活動、若手会員入会促進、令和4年の足立議員参院選挙応援活動

要旨 年間の会員の管理活動の整理・確認、準会員通信の発信、参議院選挙の応援活
動の確認、若手会員入会促進リーフレットの更新検討

第4回幹部会

日時 令和4年8月29日(月) 15:00~17:00 ※出席者は第2回と同じ

議題 会員・準会員増強 中期活動方針 参院選結果 意見交換会・総会等予定

要旨 中期活動方針は、検討、整理し、できるところから先行実施していく

足立議員が第26回参院選比例区自民党当選18名中第5位(前回6位)当選
応援議員を現在の2名から増やすには一人あたりの票固めと他団体連携が必要

第5回幹部会

日時 令和4年11月28日(月) 15:00~17:00 ※出席者は第2回と同じ

議題 会員状況と令和5年目標 中期活動方針 議員セミナー・令和5年総会予定

要旨 令和5年の会員数口数目標決定、中期活動方針の検討内容(支部の選挙事情の
議論要)、佐藤議員との意見交換会報告、佐藤、足立両議員のセミナー開催予
定、令和5年通常総会の開催方法は12月中旬に会長が判断、政治活動につい
て違反行為の整理、個人情報保護方針は整理し役員会へ

第6回幹部会

日時 令和5年1月16日(月) 15:00~17:00

出席者 第2回出席者に加え、村田和夫氏、多田智氏がオブザーバ出席

欠席 大島本部顧問(以上7名)

議題 令和5年目標 中期活動方針 年次報告書、総会、要望書、年間活動

要旨 令和5年の会員数口数目標確認、総会当日の進め方、年次報告書執筆担当の確認、品確議連への要望書記載内容、令和5年活動日程

講演会・意見交換会

第1回時局講演会(通常総会後に同じ場所にてテレビ会議開催)

日時 令和4年2月15日(火) 11:00~12:00

足立敏之 参議院議員のご講演(11:00~11:35)

講演テーマ 量の確保と質の確保、建設産業新3K 総合評価落札方式での賃上げ加点措置
挨拶・質問

長谷川連盟会長 準会員制度へのご支援 賃金UPのための公共予算確保の必要性

野崎建コン協会会長 加点措置疑問解消へ尽力御礼 技術者単価のUPと予算維持の重要性

佐藤信秋 参議院議員のご講演(11:40~12:00)

講演テーマ 総合評価落札方式での賃上げ加点措置の疑問への対応(財務省との折衝等)

第1回意見交換会(時局講演会後に佐藤議員が出席してのテレビ会議)

日時 令和4年2月15日(火) 12:10~13:05

挨拶・質問・要望

長谷川連盟会長 加点措置への対応に感謝 準会員との交流支援 当初予算に期待

野崎建コン協会会長 賃金UPには事業量・技術者単価のUPが必須 DX推進の環境整備

遠藤連盟東北支部長 デジタル化へ高速通信網の整備 自治体へのメンテ財政支援 加点

措置による大企業格差是正へ技術者単価UP・事業量確保・総合評価落札率90%超

稲田連盟関東支部長 5G・DX等の先進的技術導入へ新入札契約方式提言 建設コンサル

タナントの法制度について行政への働き掛け

佐藤議員の応答 要望に応えるべく今後も尽力していきたい

講演・意見交換会風景



佐藤信秋参議院議員



足立敏之参議院議員

第2回意見交換会

(コロナ禍のためテレビ会議にて開催)

日時 令和4年10月21日(金) 11:00~12:55

場所 グランドアーク半蔵門 3階 光の間

次第 足立 議員 講演 11時~11時30分・意見交換会 11時30分~11時40分

佐藤 議員 講演 11時45分~12時15分・意見交換会 12時15分~12時55分

足立敏之 参議院議員講演・意見交換

講演要旨 建設産業の再生には景気回復・量の確保(公共事業予算)、公共投資の比率が大きい国がGDP伸率も大(日本の平均賃金は韓国より低い)、総合評価落札方式での賃上げ加点措置への対応に期待(諸経費率のアップ必要)

意見交換

高野連盟会長 予算確保への期待、年度末の予算消化能力の適正化で協力

足立議員 防衛予算と同じく防災予算も大事。国土強靱化の実施への首長の評価は高い
補正予算の成立遅れによる繰越は制度的な問題であり執行率は高い

野崎建コン協会会長 補正と当初予算の確保、調査基準価格と一般管理費のアップ

足立議員 一般管理費のみならず調査基準価格のアップにも対応したい



出席者全員写真(前列中央に足立議員、
左に野崎建コン協会会長、右に高野連盟会長、
大島連盟本部顧問)



足立敏之参議院議員

佐藤信秋 参議院議員講演・意見交換

講演要旨 測量調査設計業務の最低調査基準価格の設定と品確法の成立経緯、新3K推進
意見交換

高野連盟会長 国土強靱化5か年加速化対策の今後、補正予算の確保

佐藤議員 強靱化基本法の見直しが必要、補正と当初予算のスタンスを検討中

野崎建コン協会会長 品確法の次の改正ポイント

佐藤議員 高難度、大規模技術開発の取扱いがポイント、予定価格の柔軟運用が必要

野崎会長 予算の確保、技術者単価と最低調査基準価格のアップ

佐藤議員 加点措置の推移を見守りたい。最低調査基準価格のアップに尽力したい



意見交換会会場（前方中央に佐藤議員、
左側が建コン協、右が連盟の役員）



佐藤信秋参議院議員



中央に佐藤議員
左に野崎建コン協会会長、右に高野連盟会長



中央に足立議員
左に野崎建コン協会会長、右に高野連盟会長

要望書の提出

令和3年からコンサルティングエンジニア連盟単独で「公共工事品質確保に関する議員連盟」（品確議連 根本匠会長）宛てに要望書を提出できるようになった。

2回目の令和4年は、1月18日（火）に根本品確議連会長に長谷川連盟会長、松村幹事長が次頁に示す予算編成にあたっての要望6項目、それに加えて各支部長から頂いた具体的な要望6項目の合計12項目の要望書を持参提出した。要望書は、その後2月10日に次頁に示す他の12団体と共に斉藤鉄夫国土交通大臣に提出された。このように連盟会員の総意が2年連続、具体的な要望として直接国土交通大臣まで届いている。

国土交通大臣
齊藤 鉄夫 殿

要望書

建設産業の担い手の処遇改善と円滑な施工確保に向けて

令和4年2月

自由民主党

公共工事品質確保に関する議員連盟

参考

公共工事品質確保に関する議員連盟総会
(第十二回)における関係団体要望

- ・(一社) 日本建設業連合会
- ・(一社) 全国建設業協会
- ・(一社) 全国中小建設業協会
- ・(一社) 全国建設産業団体連合会
- ・(一社) 建設産業専門団体連合会
- ・(一社) 建設コンサルタンツ協会
- ・(一社) 全国測量設計業協会連合会
- ・(一社) 全国地質調査業協会連合会
- ・コンサルティングエンジニア連盟
- ・(一社) 日本道路建設業協会
- ・(一社) 日本橋梁建設協会
- ・(一社) プレストレスト・コンクリート建設業協会
- ・全国建設労働組合連合会

令和4年1月吉日

令和4年度・予算編成にあたっての コンサルティングエンジニア連盟からの要望

コンサルティングエンジニア連盟は、平成13年に創設以来、「自然災害が多発する我が国の国民の安心・安全を守り、国土の持続的発展、更に国際的地位向上のために、継続的な社会資本整備は不可欠である」との認識のもと、社会資本の整備推進と維持管理、これを担うコンサルティングエンジニアの社会的・経済的地位の向上を目指し、建設コンサルタンツ協会と連携、活動する、建設コンサルタントに属する個人会員で構成される政治活動を推進する団体です。

令和3年10月現在、2,601名(令和2年比108%)の連盟会員を擁しております。令和3年から令和7年度までの5年間にわたる防災、減災、国土強靱化のための5か年加速化対策の推進が決定される中、新型コロナウイルス感染拡大の中で疲弊する経営の再構築、また新たな働き方としてオンライン化推進等への支援を含め、以下の事項について要望しますので、その実現に向けてご支援、ご協力をお願い致します。

◆令和4年度・予算編成にあたっての要望

1. 防災・減災、インフラ整備、国土強靱化の継続的推進と公共事業の当初予算の増大
2. 建設コンサルタントの職業的魅力度アップ(新3K推進、業務集中分散)
3. 設計業務委託等技術者単価の継続的引き上げ
4. 新型コロナウイルス禍における受発注者の新たな働き方改革への支援
デジタル化、DX展開、オンライン・テレワーク化の整備・推進
5. 諸経費の引き上げ、新型コロナウイルス対応投資に対する助成制度の創設
6. 建設コンサルタント業界の存在・取り組みに対する国民の理解増進

◆地域からの具体的な要望(主として地方自治体に向けて)

1. 既存インフラの維持更新のための交付金を含む予算確保
2. 自治体の資格登録制度の確実な実施
3. 「産官学」共創の新たなインフラ整備構想の立案と推進
4. BIM/CIM本格導入に向けて、官側の技術的理解、及び歩掛改正
5. 価格競争中心の地方自治体の入札制度改革(技術力による選定の推進)
6. 特に体力の無い中小企業に対する担い手育成・確保のための助成金制度

以上

支部会員の状況

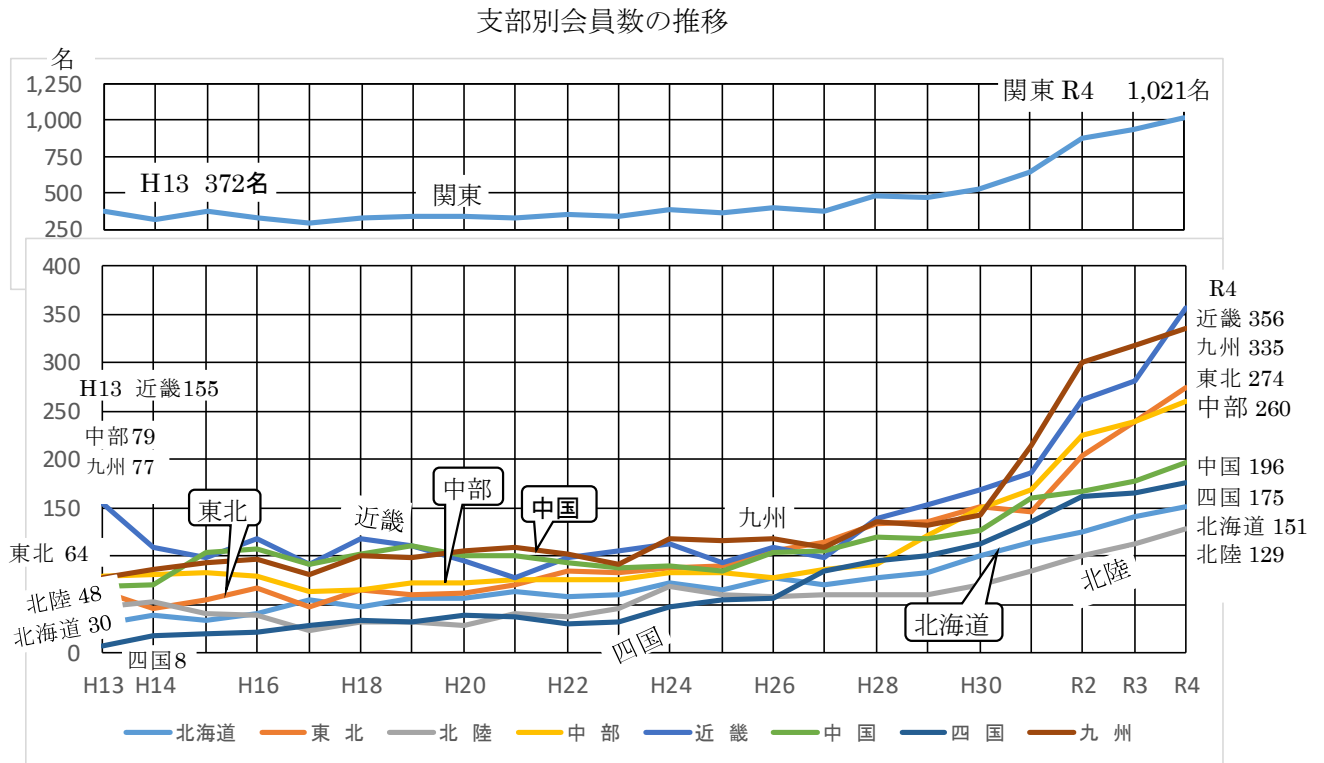
コロナ禍で支部総会などが縮小、開催されない状況の中、メール、CE 連盟勧誘資料の郵送、個別の会社訪問などによって各支部別の会員数と口数の目標を達成すべく、入会促進の活動が実施された。

この結果、令和4年の会員数、口数は、概ね全支部において当初の目標を達成した。平成13年の連盟設立以来の最大の会員数、口数、会社数となって、全支部においても既往最大を達成した。設立から約22年間（21年6カ月）で会員数が3.2倍（2,897名）、口数が2.7倍（4,446口）となった。

さらに、令和3年に創設した「準会員制度」（40歳未満の希望者が対象、会費無料）による準会員は、累計343名（うち42名は令和3年入会）に達した。

以上の成果は連盟支部長及び幹事の方々の精力的な活動と、建コン協会員各社の皆様方のご理解によるものであり、関係各位に改めて感謝申し上げたい。

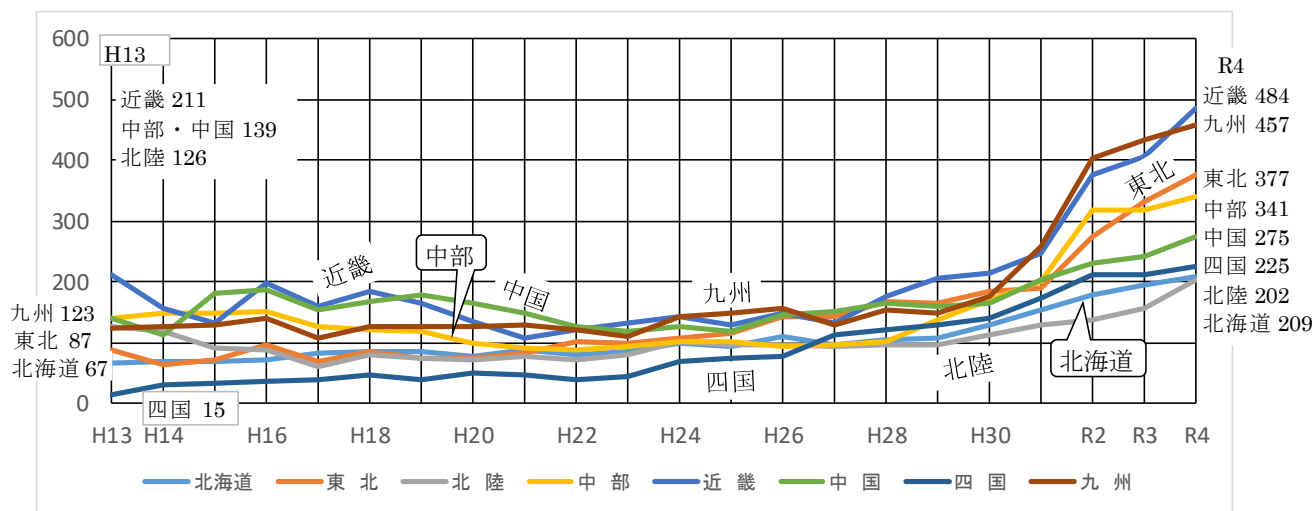
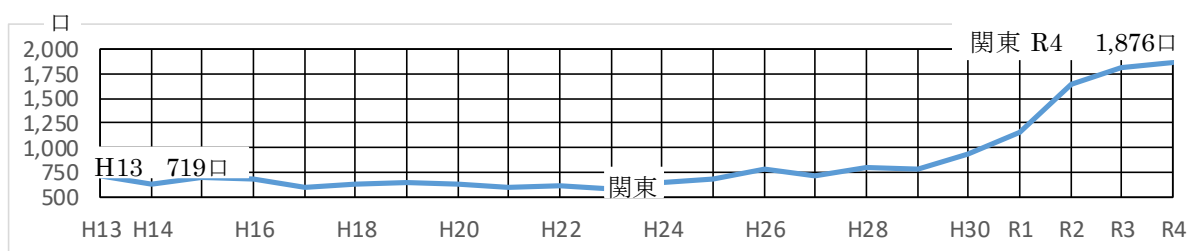
支部別会員数・口数の推移



支部別会員数のH13とR4の比率（R4/H13）

北海道	東北	関東	北陸	中部	近畿	中国	四国	九州	合計
5.0	4.3	2.7	2.7	3.3	2.3	2.9	21.9	4.4	3.2

支部別口数の推移



支部別口数のH13とR4の比率 (R4/H13)

北海道	東北	関東	北陸	中部	近畿	中国	四国	九州	合計
3.1	4.3	2.6	1.6	2.5	2.3	2.0	15.0	3.7	2.7